

(参考様式)

人・農地プラン

関係する集落名を全て記入

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(〇回目)

※ 緑字: 県の追加項目

地区内の耕地面積については、市町、農業委員会で把握している耕地面積を記載してください。  
※ 荒廃農地は、含まない

0. 地区の概要及び目標

地区内の耕地面積のうち、計画年度に地域で農地として守っていきける耕地面積を記載してください。  
※ 昨年調査した「未来につなぐ農地」等を参考に荒廃農地を農地に復元する見込みがある場合は、復元するものを含み記載してください。

地区内の耕地面積	計画年度(H30)における耕地面積(見込み)(未来につなぐ農地)	計画年度(H30)における地域の中心経営体への集積目標	計画年度(H35)における耕地面積(見込み)(未来につなぐ農地)	計画年度(H35)における地域の中心経営体への集積目標
ha	ha	%	ha	%

(計画年度における担い手への集積面積) / (計画年度における耕地面積) = 集積目標 で算出願います。

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 [平成〇〇年度]		計画 [平成30年度]		計画 [平成35年度]		農地中間管理機構からの借入の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・低コスト化・法人化の取組	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)			取組年度	青年就農給付金(開始型)	スーパージン金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	
合計						ha	ha	ha	ha	ha							
認農法	A法人(a氏)	才	2 (5)	名		ha	ha		ha	ha	○						
集	B集落営農組合(b氏) 認:c氏 認:d氏	才	22 (15)	名		ha	ha		ha	ha	○						
	E氏	才	3 (1)	名		ha	ha		ha	ha	○						

将来その経営を引き継ぐ予定の者の有無を記入

該当するものに「〇」を記入

該当するものに「〇」を記入

作目毎に記入

・法人経営の場合は、出資者の数を記入  
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

・集落営農の場合は、構成農家数を記入  
・雇用しているオペレーターや従業員数がある場合は括弧書きでその人数を記入

・個別経営の場合は、家族従事者数を記入  
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

・計画年度については、平成35年度としてください。  
・経営内容及び経営規模等については、中心経営体の意向を記載してください。  
また、複数の地区にまたがって営農をしている中心経営体については、地区内の面積及び地区外を含めた総面積が解るよう記載してください。

※ 経営規模については、農地の貸し借りが決まっているものだけを記載するのではなく、中心経営体の意向・計画を記載するようにしてください。

・認定農業者が構成員である場合は、認定農業者の氏名を「認:氏名」として記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、法人は「法」、集落営農は「集」、認定就農者は「認就」、認定農業者は「認農」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認:氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 地域における担い手の確保状況

該当するものに〇

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がいない

### 3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	該当する取組事項に「○」を記入(複数可)
担い手の分散錯圖を解消する	
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	
その他[右欄に自由に記載]	

### 4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	該当する取組事項に「○」を記入(複数可)
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他[右欄に自由に記載]	

### 5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

[国、県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。]

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 [平成〇〇年度]		計画 [平成30年度]		計画 [平成35年度]		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	農地面積	貸付時期
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)				
合計			ha		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha		ha	ha		ha	
	才		ha		ha		ha	ha		ha	

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

## 6. その他の農業者の状況

〔国、県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

氏名	年齢	現状 〔平成〇〇年度〕		現状と今後の見込み	備考
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		
合計			ha		
	才		ha		
	才		ha		
	才		ha	「当面は、現状維持で耕作を行う」「将来は、規模縮小する」などと記入	後継者の有無など参考となる情報を記入
	才		ha		

## 7. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		<p>該当する取組事項に「○」を記入</p> <p>今後、集落としてどのような取組を行い地域農業を維持・発展させていくかを具体的に記入</p>
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [ ]		

耕作放棄地の解消、農産加工・販売に取り組む女性農業者グループ等の経営体育成支援事業の活用などを記載

## 別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地

近い将来農地の出し手となる者の意向に基づき、貸付等の意向をもっている農地について、筆ごとの情報を記入

35年度までに貸付等が予定されている農地									
近い将来農地の出し手となる者 (氏名)	耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	貸付等の区分(m <sup>2</sup> )			貸付等の 予定年度	農地中間管理 機構への貸付 を予定	中心経営体の 借受希望の有 無
				貸付	作業委託	売渡			
合計									

農地基本台帳等に記載されている面積を記入

具体的な農地集積の時期が未定であれば空欄でも可能

【 記載上の注意 】

- ※ 「5. 近い将来農地の出し手となる者」ごとに記載します。
- ※ 国、県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。

※ 農地利用図の添付は必須ではありません。  
 ただし、農地中間管理機構を活用する場合等、必要に応じて農地利用図を添付してください。

中心経営体の借受希望がある場合は、「○」を付ける。  
 ※ 中心経営体の借受希望のある農地については、農地中間管理機構が借り受けるかどうかを検討する。